

COP29 の成果と課題

NPO 法人地球環境市民会議 (CASA) が 12 月 7 日 (土) に東京大学未来ビジョン研究センター教授・高村ゆかりさんと CASA 専務理事、PARE 事務局長・早川光俊さんを講師に COP29 報告会を開催しました。その概要を報告します。

高村ゆかりさんの講演から

COP29 は 11 月 11 日から 22 日の予定であったが、会期を延長して 24 日までアゼルバイジャンのバクーで開催された。COP29 の主な議題は(1)長期気候資金目標、(2)2025 年 2 月に提出が要請されている削減目標(2035 年目標を推奨)の引き上げ、(3)パリ協定第 6 条の市場メカニズムのルールの合意であった。また今回は米国の政権変更を前にした COP という特徴があった。

(1)長期の気候資金目標

途上国は温室効果ガスの排出が少ないにも関わらず、気候変動による被害を多大に受けている。途上国は資金が乏しいため、削減対策の実施や、影響への適応対策に対応できない。資金問題は、排出削減や気候変動の影響への適応の観点からも非常に重要である。

コペンハーゲンの COP15(2009 年)、メキシコのカンクンでの COP16(2010 年)で、先進国による途上国のニーズに対処するため「2020 年までに年 1000 億米ドルの資金を動員する目標」が合意された。しかし、この目標は 2020 年には達成できず、2022 年にようやく達成した。

COP21 で合意されたパリ協定(2015 年)では「先進国は 2025 年まで現行の資金動員目標(年 1000 億米ドル)を継続」し、「2025 年に先だって年 1000 億米ドルを下限とする新たな資金目標を定める」とされた。つまり年 1 億米ドル目標を 2025 年まで継続し、2025 年なる前に年 1 億米ドルを下限とする新たな資金目標を定めることになった。COP29 はその期限であり、2025 年以降の資金目標が最も重要な議題であった。

COP29 の決定は、①あらゆる公的資金・民間資金から途上国への資金動員の水準を 2035 年までに少な

くとも年 1.3 兆米ドルに引き上げができるよう協働することをすべての主体に要請する、②先導する先進国は 2035 年までに少なくとも年 3000 億米ドルを目標とする、③途上国が自発的に拠出することを奨励、というものだ。

「2035 年までに年 1.3 兆米ドル」は途上国の資金ニーズを反映したものと言える。この数字は、2021 年に後発途上国らが提示した額である。1.3 兆米ドルは先進国の資金動員目標ではないが、この水準に向けていかに資金動員を引き上げるか、民間資金の動員を図るか等が今後の課題となる。

「先導する先進国が 2035 年までに少なくとも年 3000 億米ドルの目標」は、これまでより 3 倍の大きな引き上げだか、途上国の資金ニーズには見合っていない。また、3000 億米ドルは先進国の目標であることは間違いないが誰の目標か(先進国どの国か)、資金拠出を奨励される途上国の資金拠出は目標に含まれるのか、民間資金はどこまで認められるのか、国際開発金融機関(MDB)の気候関連資金はどこまで認められるのか、などの曖昧さがある。

(2)2025 年 2 月に提出予定の削減目標(2035 年目標が推奨)

主要国では、2035 年目標としてイギリスが 1990 年比 81% 削減、ブラジルが 2005 年比 59~67% 削減を表明している。すでに EU は 40 年目標で 1990 年比 90% 削減、ドイツも 40 年目標で 1990 年比 88% 削減という目標を出しており、2035 年目標は 2040 年目標から相場観は出ている。昨年の議長国 UAE は産油国だが 2035 年目標は 2019 年比 47% 削減で、2050 年ネットゼロ目標を表明した。メキシコは G20 の中では唯一ネットゼロ目標を掲げていなかったが、今回 2050 年ネットゼロを表明した。インドネシアはアグレッシブな対策を取っており、大統領が G20 と COP29 で、今まで 2060

年ネットゼロだった目標を 10 年前倒して 2050 年ネットゼロを表明した。さらに 15 年以内に石炭火力を含む化石燃料を使った火力発電所を段階的に廃止し、再エネを 75 ギガワット導入すると表明をした。しかし、その他の国で新たな削減目標を発表する国はなかった。

また、COP29 では 2035 年目標に関する合意文章の採択はされず、来年の COP30 に継続審議となった。

(3) パリ協定第 6 条の市場メカニズム

パリ協定の下では 2 国間協力型と国連管理型、非市場型の 3 つのメカニズムがあり、ダブルカウントの回避・防止などの詳細ルールが合意され、これで市場メカニズムの運用が可能になった。

(4) 米国の政権変更を前にした COP

トランプ大統領によるパリ協定からの離脱など気候変動対策の大幅な後退が予想される。しかし、米国の石炭の消費を見ると大半は電力使用だが、ここ 15 年で大きく減少している。石炭火力の電源構成に占める割合は、オバマ政権発足当時の 2009 年は 44% であったが、第 1 期トランプ政権の 2020 年には 17% になった。これは規制・政策によるものも一因だが、むしろガスや再エネに対してのコスト競争力を失っていることが大きい。

トランプ政権が化石燃料の開発規制をやめ、化石燃料が増産された場合に、それが輸出され、米国外での排出量に与える影響が懸念される。

第 1 次トランプ政権は、多数国間の協調体制に大きな影響をもたらした。今回もパリ協定から脱退すると言っている。パリ協定の規定に基づくと脱退通告後 1 年で脱退が可能だ。最速で 2025 年大統領就任時点で通告されると、2026 年 1 月に脱退ということになる。

今の米国は、トランプ第 1 次政権の時に生まれた脱炭素・再エネ促進をすすめる州や自治体、企業や金融機関、市民社会の連携は、非常に強固な広がりを持っている。その意味で、トランプ政権の 4 年間をどうやり過ごすか、しかしながら歩みは止めない、という米国内の感触を何となく、コップ 29 の中か

主要国の削減目標 (NDC) (2024 年 11 月 27 日時点)

	基準年	2030 年目標	2035 年目標	2040 年目標	2050 年目標
日本	2013	46-50%			カーボンニュートラル(CN)
米国	2005	50-52%			CN
EU	1990	55%		90% (欧州委員会提案)	CN
ドイツ	1990	65%		88%	CN(2045 年)
フランス	1990	40%			CN
英国	1990	68%	81%		CN
カナダ	2005	40-45%			CN
中国	2005	排出原単位を 65% 低減			CN(2060 年)
インド	2005	排出原単位を 45% 低減			CN(2070 年)
ブラジル	2005	53.1%	59-67%		CN
韓国	2018	40%			CN

高村ゆかりさん講演資料より

らも感じたところだ。

早川光俊さんの講演から

パリ協定 6 条のルールには合意したが、気候資金の新規合同数値目標は金額が少なく、その性質や使途も途上国への要請に程遠く、国別削減目標についてもほとんど前進はなかった。

日本の課題は来年 2 月に提出を要請されている国別削減目標を高い目標にすることだ。現在検討されている第 7 次エネルギー基本計画を原発や石炭火力に頼らず、1.5°C 目標に沿った計画にすることだ。

政府は現在の目標は 1.5°C 目標に沿っていると強弁しているが、東日本大震災後の最も CO₂ 排出量の多かった 2013 年を基準年としている。これは誤魔化しに近いもので、現在報道されている 2035 年に 2013 年比 60% 削減は、1990 年比 56%、2019 年比 53% にすぎない。

COP28 決定の UAE コンセンサスは「1.5°C 目標を達成するには、2019 年比で世界の排出量を 2030 年までに 43%、2035 年までに 60%、2050 年までに排出量実質ゼロ」というものだ。政府の「2013 年比 60% 削減」は「2019 年比 53% 削減」で全く足りない。

日本は累積排出量では世界第 6 位で、気候変動を引き起こした加害国だ。その責任からしても 2050 年に先駆けて、2045 年には「炭素排出実質ゼロ」を目指すべきだ。2024 年の世界平均気温は、過去最高だった 2023 年を上回ると予想されている。このままでは 2°C どころか 3.1°C 上昇すると予測されている。1.5°C への道は急速に閉じつつあり、立ち止まっている時間はない。

(PARE 事務局次長 中庄村和)